

事 務 連 絡
平成30年 8月 2日

九州冷蔵倉庫協議会 会長 殿

九州運輸局 総務部
安全防災・危機管理調整官

「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」への対応について

気象庁は平成29年11月1日から「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を開始しました。「南海トラフ地震に関連する情報」とは、気象庁が南海トラフ地震発生の可能性の高まりを評価した結果を発表するものです（詳細は同封のパンフレット参照）。

なお、「南海トラフ地震に関する情報（臨時）」等の情報が発せられた場合は当局より貴団体へ伝達することになりますので、その際は貴傘下会員へ伝達いただきますようよろしくお願いいたします。

問い合わせ先

〒812-0013

福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館

九州運輸局 総務部 島、脇田

TEL：092-472-2312 FAX：092-471-7192

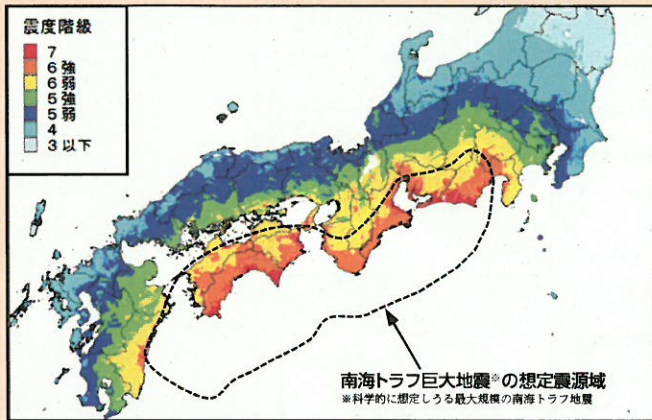
平成29年11月1日から

「南海トラフ地震に 関連する情報」

の運用を開始しました

南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として概ね100~150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震です。前回の地震の発生から70年以上が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まっています。

南海トラフ地震がひとたび発生すれば、広範囲で強い揺れと高い津波が発生し、甚大な被害が発生することが想定されています。



南海トラフ巨大地震の震度分布
(複数想定されるケースの最大値の分布)



南海トラフ巨大地震の津波高
(「駿河湾~紀伊半島沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定した場合)

「南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)」(中央防災会議,2013)

情報の種類と発表条件

「南海トラフ地震に関連する情報」は、南海トラフ地震発生の可能性の高まりを評価した結果をお知らせするもので、臨時と定例の2種類があります。

情報の種類	発表条件
南海トラフ地震に関連する情報(臨時)	<ul style="list-style-type: none">○南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、その現象が南海トラフ地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合○観測された現象を調査した結果、南海トラフ地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合○南海トラフ地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合
南海トラフ地震に関連する情報(定例)	「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合において調査した結果を発表

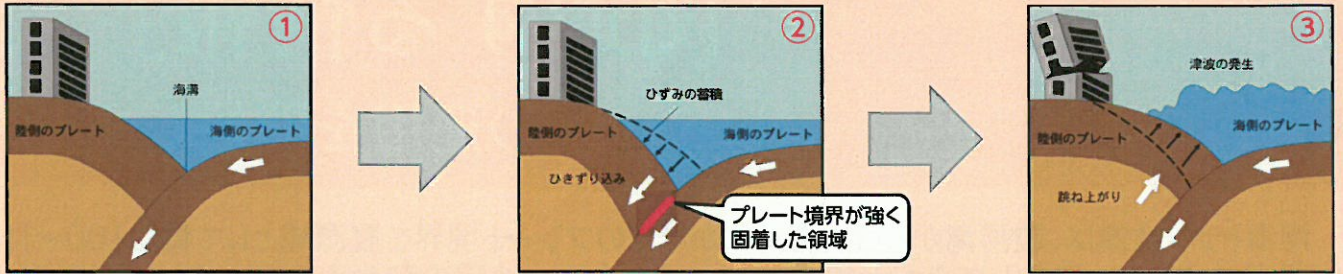


内閣府・気象庁



南海トラフ地震の発生メカニズム

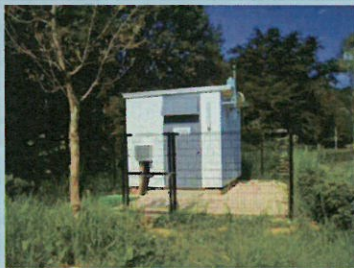
①日本周辺では、海側のプレート(地球の表面を覆う硬い板状の岩盤)が陸側のプレートの下に沈み込んでいます。②その際、プレートの境界が強く固着して、陸側のプレートが地下に引きずり込まれ、ひずみが蓄積されます。③陸側のプレートが引きずり込みに耐えられなくなり、限界に達して跳ね上がることで発生する地震が「南海トラフ地震」です。



「南海トラフ地震に関連する情報(臨時)」発表の流れ

①観測・監視

平常時から南海トラフ沿いの地震活動や地殻変動を24時間体制で観測・監視



ひずみ観測施設*

※短期的な地殻変動を高感度で捉えることが可能



地震観測施設

②異常な現象を検知

南海トラフ地震発生の可能性の高まりを示すような現象の発生を検知

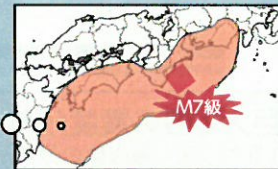
M8級の地震発生

まだ地震が起きていない領域でも地震が起こるのか



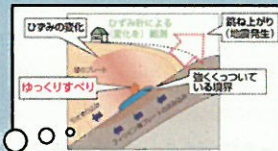
M7級の地震発生

さらに規模の大きな地震が起こるのか



プレート境界でのゆっくりすべり

ゆっくりすべりが急激に進行して地震が起こるのか



その他、プレート境界の固着状態の変化を示唆する現象の発生

※現象が複合的に発生することもあります。

気象庁から

異常な現象(異常)

- ✓ 異常な現象性について
- ✓ 「南海トラフ」
- ✓ 調査の結果

南海トラフ

(異常な)

- ✓ 観測された南海トラフ
- ✓ まったく
- ✓ 日頃の地震
- ✓ その後の

※異常な現象に高まったが一連の情報観測・監視体

異常な現象として想定されるM7級以上の地震や南海トラフ地震が突発的に発生した場合などは、その地震による揺れと津波によって被害が発生することも想定されます。

これら被害を軽減するため、気象庁では、緊急地震速報や津波警報・注意報など、発生した地震・津波に関する各種防災情報の発表を行っています。

○気象庁ホームページ「防災情報」
<http://www.jma.go.jp/jma/menu/menuflash.html>



南海ト

南海トラフ全域の可能性を評価する助言いただくための異常な現象の発生する臨時の会合と合があります。

異常な現象が発生せず、情報の発表がないまま、突発的に南海トラフ地震が発生することも

南海トラフ地震の予測可能性

- ▶ 現在の科学的知見によると、地震の発生過程には多様性があり、地震の発生時期や場所、規模を確度高く予測することは困難です。
- ▶ 一方で、南海トラフ地震については、プレート境界の固着状態の変化を示唆する現象を検知することができれば、地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることを評価することが可能です。
- ▶ 気象庁では、南海トラフ沿いのプレート境界で発生する地震や地殻変動などを24時間体制で観測・監視し、プレート境界の固着状態に平常時と異なる異常な現象の発生を検知することで、地震発生の可能性の高まりを評価し、その結果を「南海トラフ地震に関連する情報」で発表します。

③情報発表

南海トラフ地震に関連する情報(臨時)」を発表

現象の調査を開始した際の情報内容
現象の検知後、概ね30分後程度に発表)

が観測されたことから、南海トラフ地震との関連
調査を開始しました。

沿いの地震に関する評価検討会」を開催します。
は、改めて情報として発表します。

地震発生の可能性が相対的に高まった
と評価した場合の情報内容
現象の検知後、最短で2時間後程度に発表)

異常な現象を評価検討会において調査した結果、
地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高

への備えを再確認して下さい。

況については、随時、情報として発表します。

調査した結果、南海トラフ地震発生の可能性が相対的
ではない場合にも情報を発表します。この場合には、
発表を終了し、平常時における地震活動や地殻変動の
例に戻ります。

南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会

対象として地震発生の
にあたって、有識者から
開催します。
主を検知した際に開催
毎月開催する定例の会



評価検討会の様子

あります。

南海トラフ地震発生せず

※地震発生の可能性が相対的に高まったと
評価した場合でも南海トラフ地震が発生
しないこともあります。

※ただし、南海トラフ地震の切迫性が高い状
態に変わりはなく、いつ地震が発生しても
おかしくないことに留意が必要です。

南海トラフ地震の発生

未破壊領域でM8級の地震発生



【過去事例】

- ・安政東海地震(1854年、M8.4)の32時間後に
安政南海地震(1854年、M8.4)が発生
- ・昭和東南海地震(1944年、M7.9)の2年後に
昭和南海地震(1946年、M8.0)が発生

南海トラフ全域を破壊する地震発生



【過去事例】

- ・宝永地震(1707年、M8.6)

※南海トラフ地震の発生には多様性があり、
ここで示した震源域はその一例です。

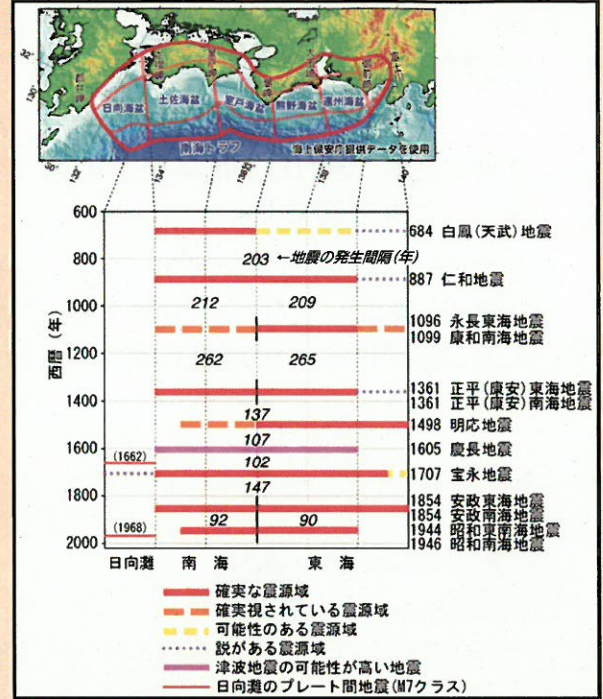
南海トラフ地震の過去事例

南海トラフ地震の過去事例を見てみると、その発生過程に多様性があることがわかります。

具体的には、宝永地震(1707年)のように駿河湾から四国沖の広い領域で同時に地震が発生したり、マグニチュード8クラスの大規模地震が隣接する領域で時間差をおいて発生したりしています。

隣接する領域で地震が続発する場合であっても、安政東海地震(1854年)の際には、その32時間後に安政南海地震(1854年)が発生し、昭和東南海地震の際には、2年後に昭和南海地震が発生するなど、その時間差にはバラツキがあります。

なお、現在の科学的知見によると、次の南海トラフ地震がどのような過程で発生するか、確度高く予測することは困難です。



南海トラフ地震の震源域の時空間分布
 「南海トラフの地震活動の長期評価(第二版)」(地震調査委員会,2013)

情報を見聞きしたら・・・

- ▶ 「南海トラフ地震に関連する情報」は、気象庁ホームページからご覧いただけます。また、臨時の情報を発表した際には、テレビ・ラジオ等でも放送されます。

○気象庁ホームページ「南海トラフ地震に関連する情報」

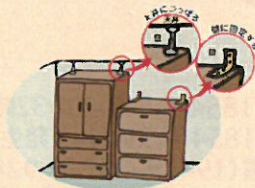
<https://www.data.jma.go.jp/svd/eew/data/nteq/index.html>



- ▶ 南海トラフ地震発生の可能性が相対的に高まった旨の「南海トラフ地震に関連する情報(臨時)」を見聞きしたときは、日頃からの地震への備えを再確認して下さい。

<地震への備えの例>

家具の固定、備蓄の確認、避難場所・避難経路の確認、家族の安否確認手段の取り決め



◆本情報の位置づけ◆

「南海トラフ地震に関連する情報」は、中央防災会議防災対策実行会議「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の報告(平成29年9月26日公表)を踏まえ、当面の対応として発表するものです。現在、地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された際の具体的な防災対応を政府が検討しており、その結果に合わせて、本情報体系を変更する可能性があります。

○お問い合わせ先

気象庁地震火山部地震予知情報課【南海トラフ地震に関連する情報、その他全般について】

〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4 電話:03-3212-8341(代表)

内閣府(防災担当)調査・企画担当【ワーキンググループ報告書、南海トラフ地震の被害想定について】

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 電話:03-5253-2111(代表)